

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 鏡野町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	71,586,024,484	固定負債	30,160,954,740
有形固定資産	65,168,419,030	地方債等	17,118,806,746
事業用資産	28,295,741,334	長期未払金	-
土地	4,463,623,319	退職手当引当金	936,257,791
立木竹	3,618,247,000	損失補償等引当金	-
建物	47,752,615,540	その他	12,105,890,203
建物減価償却累計額	-28,705,284,702	流動負債	3,043,988,856
工作物	3,415,204,936	1年内償還予定地方債等	2,485,504,734
工作物減価償却累計額	-2,353,298,337	未払金	337,488,584
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	196,902,140
航空機	-	預り金	22,632,601
航空機減価償却累計額	-	その他	1,460,797
その他	542,433,831	負債合計	33,204,943,596
その他減価償却累計額	-485,452,253	【純資産の部】	
建設仮勘定	47,652,000	固定資産等形成分	76,759,355,015
インフラ資産	34,968,322,780	余剰分(不足分)	-29,698,148,082
土地	1,068,088,064	他団体出資等分	-
建物	2,133,873,473		
建物減価償却累計額	-1,436,805,594		
工作物	62,234,408,507		
工作物減価償却累計額	-29,280,159,131		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	248,917,461		
物品	7,272,061,442		
物品減価償却累計額	-5,367,706,526		
無形固定資産	1,017,605,865		
ソフトウェア	94,967,637		
その他	922,638,228		
投資その他の資産	5,399,999,589		
投資及び出資金	932,067,306		
有価証券	75,578,261		
出資金	856,489,045		
その他	-		
長期延滞債権	46,634,611		
長期貸付金	250,411,521		
基金	4,246,381,288		
減債基金	1,028,596,683		
その他	3,217,784,605		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,991,352		
流動資産	8,680,126,045		
現金預金	3,043,166,319		
未収金	495,727,049		
短期貸付金	9,583,977		
基金	5,163,746,554		
財政調整基金	4,863,746,554		
減債基金	300,000,000		
棚卸資産	6,486,357		
その他	-		
徴収不能引当金	-38,584,211		
繰延資産	-	純資産合計	47,061,206,933
資産合計	80,266,150,529	負債及び純資産合計	80,266,150,529

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 鏡野町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	15,458,366,703
業務費用	9,986,966,601
人件費	2,944,407,189
職員給与費	2,262,426,085
賞与等引当金繰入額	197,279,140
退職手当引当金繰入額	-
その他	484,701,964
物件費等	6,758,080,146
物件費	3,626,486,688
維持補修費	402,541,456
減価償却費	2,729,052,002
その他	-
その他の業務費用	284,479,266
支払利息	144,455,673
徴収不能引当金繰入額	9,224,300
その他	130,799,293
移転費用	5,471,400,102
補助金等	4,792,016,283
社会保障給付	673,729,951
その他	5,653,868
経常収益	2,297,752,986
使用料及び手数料	1,728,412,994
その他	569,339,992
純経常行政コスト	13,160,613,717
臨時損失	54,033,806
災害復旧事業費	18,372,368
資産除売却損	22,456,338
損失補償等引当金繰入額	-
その他	528,000
臨時利益	5,426,403
資産売却益	4,671,051
その他	755,352
純行政コスト	13,209,221,120

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名: 鏡野町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,891,010,166	77,606,342,251	-30,715,332,085	-
純行政コスト(△)	-13,209,221,120		-13,209,221,120	-
財源	13,363,910,105		13,363,910,105	-
税収等	9,059,238,249		9,059,238,249	-
国県等補助金	4,304,671,856		4,304,671,856	-
本年度差額	154,688,985		154,688,985	-
固定資産等の変動(内部変動)		-862,495,018	862,495,018	
有形固定資産等の増加		2,021,041,592	-2,021,041,592	
有形固定資産等の減少		-2,753,655,747	2,753,655,747	
貸付金・基金等の増加		470,662,175	-470,662,175	
貸付金・基金等の減少		-600,543,038	600,543,038	
資産評価差額	31,400	31,400		
無償所管換等	3,916,532	3,916,532		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	11,559,850	11,559,850	-	-
本年度純資産変動額	170,196,767	-846,987,236	1,017,184,003	-
本年度末純資産残高	47,061,206,933	76,759,355,015	-29,698,148,082	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:鏡野町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,741,024,379
業務費用支出	7,269,624,277
人件費支出	2,917,701,550
物件費等支出	4,078,488,369
支払利息支出	144,455,673
その他の支出	128,978,685
移転費用支出	5,471,400,102
補助金等支出	4,792,016,283
社会保障給付支出	673,729,951
その他の支出	5,653,868
業務収入	14,924,109,984
税金等収入	8,562,637,794
国県等補助金収入	4,204,514,223
使用料及び手数料収入	1,598,994,540
その他の収入	557,963,427
臨時支出	21,579,876
災害復旧事業費支出	18,372,368
その他の支出	3,207,508
臨時収入	5,402,108
業務活動収支	2,166,907,837
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,454,604,799
公共施設等整備費支出	1,984,870,398
基金積立金支出	450,089,401
投資及び出資金支出	6,285,000
貸付金支出	13,360,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,434,387,186
国県等補助金収入	719,070,204
基金取崩収入	554,656,923
貸付金元金回収収入	26,675,439
資産売却収入	13,579,658
その他の収入	120,404,962
投資活動収支	-1,020,217,613
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,515,437,076
地方債等償還支出	2,514,633,779
その他の支出	803,297
財務活動収入	1,100,281,301
地方債等発行収入	1,053,731,301
その他の収入	46,550,000
財務活動収支	-1,415,155,775
本年度資金収支額	-268,465,551
前年度末資金残高	3,288,999,269
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,020,533,718
前年度末歳計外現金残高	24,407,588
本年度歳計外現金増減額	-1,774,987
本年度末歳計外現金残高	22,632,601
本年度末現金預金残高	3,043,166,319

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、水道事業会計、病院事業会計については、最終仕入原価法・総平均法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～ 60 年

工作物 3 年～ 60 年

物品 2 年～ 40 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計については、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち鏡野町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超える連結対象団体はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計（事業勘定）	公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計（直診勘定）	公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計（保険事業勘定）	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
国保病院事業会計	公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産のうち、翌年度予算において財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当はありません。

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	56,921,881,382	1,383,815,340	926,871,820	57,378,824,902	28,467,594,999	1,154,937,917	28,911,229,903
土地	4,191,065,137	102,591,837	56,761,708	4,236,895,266	-	-	4,236,895,266
立木竹	3,618,247,000	-	-	3,618,247,000	-	-	3,618,247,000
建物	45,240,684,262	1,177,831,975	460,616,401	45,957,899,836	25,975,239,996	1,055,748,317	19,982,659,840
工作物	3,016,773,898	80,346,528	102,173,257	2,994,947,169	2,044,862,082	79,780,151	950,085,087
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	542,433,831	-	-	542,433,831	447,492,921	19,409,449	94,940,910
建設仮勘定	312,677,254	23,045,000	307,320,454	28,401,800	-	-	28,401,800
インフラ資産	62,547,967,307	968,335,676	99,952,215	63,416,350,768	27,024,390,370	1,260,640,001	36,391,960,398
土地	867,428,131	167,883,083	5,871	1,035,305,343	-	-	1,035,305,343
建物	1,968,745,669	9,910,627	3,467,703	1,975,188,593	1,267,311,640	62,035,907	707,876,953
工作物	59,665,864,547	678,142,702	938,316	60,343,068,933	25,757,078,730	1,198,604,094	34,585,990,203
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	45,928,960	112,399,264	95,540,325	62,787,899	-	-	62,787,899
物品	6,585,637,796	217,952,086	8,893,130	6,794,696,752	4,483,230,954	363,377,685	2,311,465,798
合計	126,055,486,485	2,570,103,102	1,035,717,165	127,589,872,422	59,975,216,323	2,778,955,603	67,614,656,099